

I . 本報告書の構成と内容

1. キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、キャリア教育や進路指導に関する実態を把握するとともに、それらに関する在校生及び卒業者の意識等も明らかにし、前回までの調査との変容と、今後の各学校におけるキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として、7年に1度、実施している。

前回調査は、中学校・高等学校を対象として平成17年2月中旬～3月初旬に実施したが、近年、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、小学校段階から発達段階に応じたキャリア教育の推進・充実が強く求められている状況を踏まえ、今回新たに小学校も調査対象に加え、調査を実施した。

(2) 調査の実施時期

平成24年10月上旬～11月中旬

(3) 調査の種類・方法等

- ① キャリア教育・進路指導の実施状況と意識調査（学校調査）
- ② 学級・ホームルーム担任の進路指導及びキャリア教育に関する意識調査（学級・ホームルーム担任調査）
- ③ 在校生の意識調査（児童生徒調査）
- ④ 在校生の保護者の意識調査（保護者調査）
- ⑤ 就職及び進学した卒業者の意識調査（卒業生調査、中学校・高等学校のみ）

1) 学校調査

各都道府県、政令指定都市教育委員会において所管の公立小学校・中学校・高等学校（本校のみ）の中から指定された数の学校を抽出する。その際、小学校・中学校については、(i)200人未満、(ii)200人以上600人未満、(iii)600人以上、高等学校については、(i)600人未満、(ii)600人以上1000人未満、(iii)1000人以上の規模の学校を必ず含むものとする。

2) 学級・ホームルーム担任調査

上記①により選定された学校において、小学校は第6学年、中学校・高等学校第3学年の学級・ホームルーム担任教員全員の中から2名を無作為に抽出する。ただし、該当学年の学級数が2以下の場合は、学級・ホームルーム担任教員全員を調査対象とする。

3) 児童生徒調査

上記①により選定された学校の中から2校を無作為に抽出する。また、抽出され

た学校において、小学校は第 6 学年、中学校・高等学校は第 3 学年の学級・ホームルーム全体の中から各 1 学級・ホームルームを無作為に抽出して、当該学級・ホームルームの児童生徒全員を調査対象とする。

4) 保護者調査

上記③により児童生徒調査の対象となった学級・ホームルームの生徒の保護者を対象とする。

5) 卒業者調査

上記③により選定された学校の平成 24 年 3 月卒業者の中から 20 名を無作為に抽出する。

※調査は、都道府県・政令指定都市教育委員会等を経由して配布・回収した。ただし、卒業者調査のみ調査回答後、直接国立教育政策研究所宛てに返送を求めた。

(4) 調査対象数と調査対象の母数

○調査対象数

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	予定数	依頼数	予定数	依頼数	予定数	依頼数
学校調査	1,000	1,000	500	500	1,000	1,000
学級担任調査	2,000	(2,000)	1,000	(1,000)	2,000	(2,000)
児童生徒調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
保護者調査	5,360	4,223	5,360	4,422	5,040	4,738
卒業者調査	—	—	2,680	2,679	2,520	2,500

※児童生徒調査・保護者調査の予定数は 1 学級 40 名として算出した数、依頼数は調査時点での在籍児童生徒数（実際の調査対象者数）を示している。

※担任調査については、該当学年（小学校：6 年、中学校・高等学校 3 年）の学級・ホームルーム担任教員の中から 2 名を対象としているが、該当学年の学級数が 1 の場合、当該学級の担任 1 名しか回答していないため、依頼数の実数は把握していない。

○調査対象の母数

区 分	公立小学校	公立中学校	公立高等学校
学校数	21,166	9,860	3,688
児童生徒数	1,155,573	1,091,899	770,578
卒業者数	1,161,723	1,099,960	747,456

※学校数、児童生徒数、卒業者数（平成 24 年 3 月）は学校基本調査による。

(5) 調査回収率

区 分	公立小学校		公立中学校		公立高等学校	
	回収数	回収率	回収数	回収率	回収数	回収率
学校調査	995	99.5%	500	100.0%	993	99.3%
学級担任調査	1,681	(84.1%)	950	(95.0%)	1,978	(98.9%)
児童生徒調査	4,179	99.0%	4,235	95.8%	4,660	98.4%
保護者調査	4,008	94.9%	3,931	88.9%	4,259	89.9%
卒業者調査	—	—	1,503	56.1%	1,169	46.8%

※担任調査については、予定数に対する回収率を示した。

2. 本報告書の内容と分析の方法

本調査の「第一次報告書」(平成25年3月)においては、主として各調査票における個別の設問への回答に焦点を絞り、それぞれの結果を整理して具体的に示した。本報告書は、個々の設問への回答のみからでは把握し得ないキャリア教育・進路指導の実態を浮き彫りにすることを目的としてとりまとめたものである。

この目的を達成するため、本報告書の本体(分析編)においては、まず、学校種ごとに(1)第一次報告書に基づく再分析、(2)クロス集計、(3)学習意欲とキャリア教育実践との関連に関する多変量解析を行い、これら三つの分析の結果を順に掲載している。その後、学校種ごとの調査結果の比較検討を通して、小学校・中学校・高等学校のキャリア教育実践の共通点・相違点を明らかにした上で、学校種を縦断的に捉えつつ学習意欲とキャリア教育実践との関連についての多変量解析を試み、それらの結果を整理して掲載した。

以下、本報告書に掲載した結果を得る過程で用いた分析の方法について述べる。

まず、学校種ごとの上記三つの分析は、次のように行った。

(1) 第一次報告書に基づく再分析

小学校・中学校・高等学校それぞれにおける今後のキャリア教育の更なる充実・推進のために特に重要な側面に改めて注目し、学校調査、担任調査、児童生徒調査、保護者調査、卒業生調査それぞれの調査票を横断的に捉え、関連する設問の結果を総合的に整理し直し、そこから読み取ることのできる特徴をまとめた。各学校種における具体的なテーマは次のとおりである。

〈小学校〉学校での学習と自分の将来との関係、キャリア・カウンセリング、キャリア教育における評価

〈中学校〉指導内容・方法の充実、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応、キャリア教育における評価

〈高等学校〉 発達課題に合わせた指導の在り方、将来起こりうる人生上の諸リスクへの対応、キャリア教育における評価

(2) クロス集計

調査協力校ごとに割り当てた「学校 ID」によって各調査票の結果を関連付け、クロス表を作成し、その分析を行った。この方法を用いることで、例えば、キャリア教育の全体計画がある学校とそうでない学校に学校を区分けし、全体計画の有無と担任教員が重点的に指導している内容との関連性を明らかにすることができる。

本報告書におけるクロス集計では、今日のキャリア教育推進施策の中心的な課題やそれぞれの学校種における重点課題等を踏まえ、次のようなテーマを設定した。

〈小学校〉 全体計画の重要性、体験活動の効果、学習意欲向上の要因、親子の関わり

〈中学校〉 全体計画の重要性、職場体験活動の効果、キャリア教育の推進と学習意欲

〈高等学校〉 全体計画の重要性、インターンシップ（就業体験）の効果、学習全般に対する意欲向上の要因

(3) 学習意欲とキャリア教育実践との関連に関する多変量解析

新学習指導要領に基づく教育活動においては「キャリア教育などを通じ、子供たちが自らの将来について夢やあこがれをもったり、学ぶ意義を認識したりすることが必要である」とした中央教育審議会答申（「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」平成 20 年 1 月 17 日）の指摘を踏まえ、学習意欲とキャリア教育実践との関連について更なる分析を試みた。ここでは、クロス表に基づく分析では明らかにし得ない複数の設問に対する回答間の関係を総合的に考察するため、多変量解析による分析を加え、学習意欲の向上に寄与することが期待される実践の在り方を探った。

これらの分析に次いで、学校種を縦断するかたちで第一次報告書の結果を再整理し、学校種を超えたキャリア教育の推進・充実の課題と今後の方向性について考察した。ここでは、今回の調査結果で明らかとなった児童生徒の意識の特徴や、今日のキャリア教育推進施策の中心的な課題に基づいて、次の 5 点のテーマを設定した。

テーマ 1 児童生徒が職業や仕事を選ぶ基準

テーマ 2 学校種間の連携

テーマ 3 地域社会等との連携

テーマ 4 教育活動全体を通じたキャリア教育の実践

テーマ 5 教員研修

そして最後に、学習意欲とキャリア教育実践との関連について、学校種を縦断的に捉えた上で多変量解析を試み、本報告書のまとめにかえた。

なお、本文に収録し得なかったクロス集計の結果、及び、多変量解析の詳細については巻末の「附表」に掲載している。